

農林水産省
輸出・国際局 新興地域グループ 御中

NTT DATA
Trusted Global Innovator

令和5年度食産業の戦略的海外展開支援委託事業
 Bangladeshへの貿易・投資の拡大に向けた農業・食品加工業の実態等調査

2024年3月1日
株式会社NTTデータ経営研究所

本事業は、農林水産省が対Bangladesh貿易・投資拡大に向けた支援策を構築するにあたり

- ①流通構造・市場規模調査
- ②関税・輸出障壁調査
- ③投資環境調査

について(株)NTTデータ経営研究所へ委託して行ったものである。

★市場規模調査対象品目:米、牛肉、ぶどう、水産物(さば、いわし、ぶり、たい)**[流通構造 - 品目共通]**

- 都市部では一般的な先進国と同様に生産者・製造者から卸売業者を介して小売店に流通／農村部では農家から直接小売店や消費者に販売
- 小売店は、野外仮設店舗や路面店が多い。スーパーマーケットは全国で200店舗程度存在、そのうち約40店舗はダッカにある

[市場規模・米]

- 国内の稲作シーズンは年に3期
- 国内における米の生産量および収穫面積はどちらも過去5年間横ばい
- 米の輸入が多い上位国はインド、ミャンマー、タイ、インド。国内産の米の種類は長粒米に加えて日本米と同様の短粒米も栽培
- ダッカのスーパーマーケットであるUnimart、Agora、Wholesale Clubの店舗ではバスマティやジャスミンなどの輸入米を販売。一部店舗ではベトナム産の日本米(Sushi Rice)の販売を確認。日本産の日本米はどの店舗でも販売なし。オンラインで販売されているブランド米はほとんどが輸入品
- 輸出戦略:高価な日本米はより裕福な消費者層、日本食を求める外国人やレストランなどターゲットを絞った訴求・販売に注力。日本産ならではの高品質を強調し、輸入米の多いEコマースを中心に販売

[市場規模・牛肉]

- 水牛肉、牛肉とも消費される。国内の生産量は牛肉がはるかに多い
- 2022年4月にバングラデシュ政府が非関税障壁での輸入停止措置を取ったことで2023年12月時点でもバングラデシュに牛肉を輸出することは実質不可能。2020年と2021年には日本産の牛肉も1.2億円程度バングラデシュに輸入
- Unimart、Agora、Wholesale Clubの店舗およびオンライン店舗ではバングラデシュ産の牛肉のみ販売
- 輸出戦略:バングラデシュへの牛肉の輸出を再開させるためには政府間交渉が必要不可欠。輸入が再開した時に備えて、日本国内でもハラール認証を得るなどの準備が必要

[市場規模・ぶどう]

- 土壌と気候条件がぶどうの栽培に適さず国内生産はほとんどない
- ぶどうの輸入量と輸入金額は2017年から急増(2021年の輸入金額は189億円程度)。輸入はインドと中国が上位。Unimart、Agora、Wholesale Clubの店舗ではイラン、インド、中国産のぶどうの販売が確認できたが日本産はなし。オンラインでは原産地不明のものが多数流通
- 輸出戦略:日本からぶどうを輸出した場合、高価になると想定。高級志向な消費者や小売チャネルをターゲットとし、品質の高さを訴求。コールドチェーンの確保も必要不可欠

[市場規模・水産物(さば、いわし、ぶり、たい)]

- Bangladesh人は主に淡水魚をタンパク質源として消費
- 冷凍魚の輸入量は2017年から2021年までは右肩上がりであったが2022年に減少。輸入金額は2017年から2022年にかけて増加傾向
- Unimart、Agora、Wholesale Clubの店舗では、Agoraの店舗ではBangladesh産のいわしの販売が確認できたが、輸入されたさば、いわし及びにしん、ぶり、たいは販売はなし。オンラインではBangladesh産のさばといわしは販売を確認。にしん、ぶり、たいの販売は確認できず
- 魚の缶詰類の輸入金額は2017年から2022年まで増加傾向で輸入元国はUAEが圧倒的に多い。ただし同国は輸入・再輸出国としての機能が主
- 輸出戦略: 冷凍魚向けにはコールドチェーンを確保し、高所得者向けの小売をターゲットにして訴求



Bangladesh産いわし@Agora

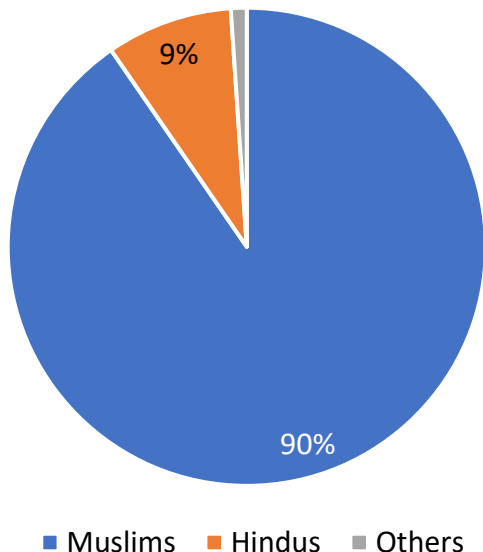
[日本からの農産物・食品等の輸出に係るバングラ側の輸入障壁の実態と解決アプローチ手段]

- 輸入プロセスについて、チッタゴン港では一部オンラインシステムが導入されているものの、一般的には書面手作業での対応が必要で通関にかかる時間とコストが増加。各種書類の発行遅延や検査施設の不足、重複検査などにより輸入に時間がかかることが課題
- 本調査の対象品目に関しては、冷凍魚以外は輸入登録証明書の取得に向けた要件あり。バングラデシュに輸入されるすべての製品向けに定められた輸入申告書が存在。これらの手続きはバングラデシュの通関業者が一般的に代行
- バングラデシュ政府は食料安全保障を確保するため、米のバッファーストック政策を実施。米の関税率を頻繁に上下させて、米の輸入金額、輸入量を管理し、大きく変動
- バングラデシュでは2022年4月から、牛肉の輸入のために必要となる信用状(LC)や異議なし証明書(NOC)を発行しないという非関税障壁により牛肉の輸入を実質不可能化
- 未発達なコールドチェーンは輸入品目共通の課題。調査対象品目を含む冷蔵・冷凍が必要が食品をバングラデシュに輸出するためには、現地でコールドチェーン機能を持つプレイヤーを見極めて協業する必要あり

【輸入品に係るハラール認証の実態】

- Bangladeshの人口の90%はイスラム教徒であり、イスラム法に則りハラール食品のみを消費
- 牛肉はハラール認証を受けたもの以外は輸入不可。Bangladeshでは、輸出元国のハラール認証が国内でもハラール認証として機能
- 日本からBangladeshに牛肉を輸出するためには、日本国内のと畜場・食肉加工施設などがハラール認証を取得する必要あり

Bangladeshの主要宗教グループの規模
 主要人口における割合

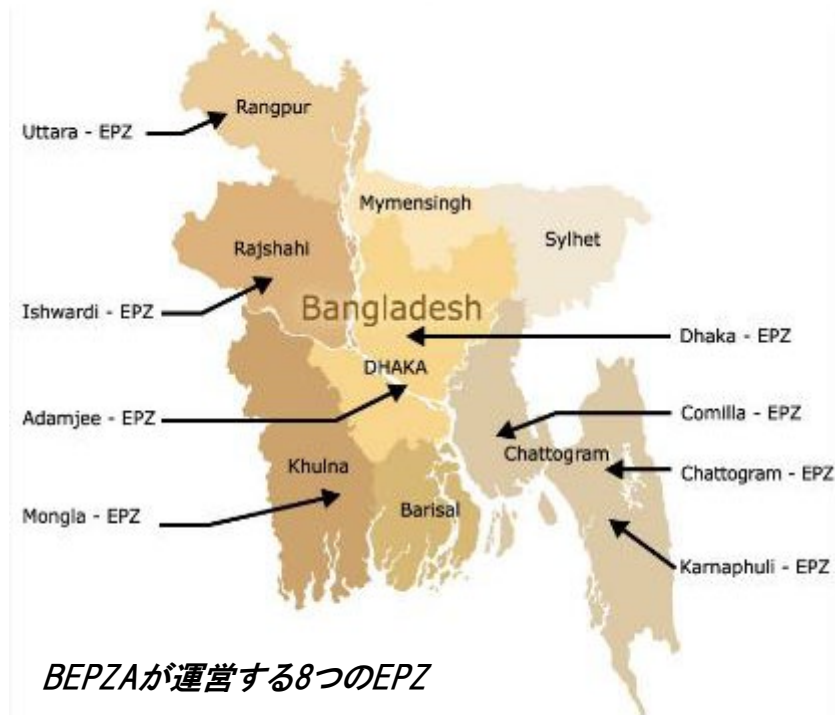


【主要品目に関するタリフライン毎に輸入品に賦課される関税率】

- Bangladeshの関税は、一部の品目を除き従価税で、本調査対象品目はいずれも従価税。課税基準は輸入者の提示したインボイス価格に基づいたドル建て評価
- 輸入関税には、 一般関税、調整税、補足税、付加価値税、前払い所得税、前払い税があり、それぞれHSコード別に設定
- 2022年に日本政府とBangladesh政府は「あり得べき日・Bangladesh経済連携協定(EPA)に関する共同研究」を立ち上げ、EPA締結のための交渉を開始することを提言
- 2023年11月現在、調査対象品を日本からBangladeshに米を輸出する際の関税率
 - 米:85%
 - 牛肉:89.3%
 - ぶどう:113.8%
 - 水産物(さば、いわし):89.32%

[Bangladesh政府による投資優遇策]

- 法人税免除 - 所管官庁: Bangladesh投資開発庁 (BIDA)。2020年7月から2025年6月に事業を開始する指定産業は、設立所在地により5年または10年の法人税の減税を享受可。減税率は年々減少。農業食品加工関連の指定業種: バイオテクノロジーを利用した農産品、Bangladesh産の野菜、果物の加工、Bangladesh産の果物や野菜の加工
- 経済特区(EZ) - 所管官庁: Bangladesh経済特区庁 (BEZA)。10年間の法人税、配当、株式譲渡益、ロイヤリティ、技術ノウハウ、技術援助料等、駐在員の所得に対する法人税などの免除をはじめとする様々な優遇措置を享受可
- ハイテクパーク - 所管官庁: Bangladeshハイテクパーク庁(BHTPA)。2023年現在4つが稼働中。農業・食品加工関連で参入想定業種: バイオテクノロジーの研究開発製品など。ハイテクパーク内に設立した企業は、最初の7年間は100%の法人税減税、8~10年目は70%の法人税減税を享受可
- 輸出加工区(EPZ) - 所管官庁: Bangladesh輸出加工区庁(BEPZA)。Bangladesh国内の原材料を使った安価な生産を強みとし、輸出用の製造品生産に特化している輸出加工区には30カ国以上が投資。2023年現在8つの輸出加工区が存在。輸出加工区では、地域により5年間もしくは7年間の法人税の減税、特定の材料及び資材に対する輸出入関税の免除をはじめとして様々な優遇措置を提供。



[バングラ経済特区(BSEZ)における、食品加工業を中心とした投資の可能性]

- ダッカ近郊に進出する外国企業を支援するために、住友商事、バングラデシュ経済特区庁(BEZA)、国際協力機構(JICA)によって開発された経済特区の一つ
- 洪水対策のための運河や上下水施設、敷地内に設置予定の税関などの設備を提供することで、外国企業にとって魅力的な投資環境を整備
- バングラ経済特区をはじめとする投資優遇のもと、日本の食品加工業がバングラデシュに工場進出等することで、法人税をはじめとする各種減免、原材料の低コスト調達、日本と比べて低い人件費など様々なメリットを活用可能。バングラデシュ国内向け販売に加えて、海外向け販売では経済成長率の高い近隣諸国、ハラル対応が求められる中東や東南アジアのイスラム諸国への輸出が可能

